

2006年3月10日

会社名 イオン株式会社

代表者名 代表執行役社長 岡田 元也

(証券コード 8267)

## 銀行業への参入について

この度当社は、総合金融事業の一環として、当局から銀行免許を取得したうえで、銀行業(『リテール・フルバンキング』)へ参入することを本日開催の役員会にて決議しましたので、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 銀行業参入の趣旨

我が国の金融をとりまく環境は、自由化の進展、情報処理技術の革新などにより大きく変化しております。また、当社に寄せられるお客さまからのご要望においても、ショッピングセンターでお買物と合わせて、金融サービスを受けたいという声も多く寄せられています。

このような環境下において、当社は、『商業と金融の融合』を可能とする環境が整ったと判断し、“すべてはお客さまのために”というグループの基本理念に沿って身近で便利で親切な金融サービスを総合的に提供するべく、新銀行(仮称:イオン銀行)設立にむけた準備を開始いたします。

これにより、当社はお客さまの生活において「つかう」の部分だけではなく、「ためる」・「ふやす」領域にも係わり合いを持ち、より広い事業領域においてお客さまに利便性を提供することで、「流通業」から「顧客満足業」への転換を加速してまいります。

#### 2. 新銀行の事業概要

##### (1) 商業と金融が融合した本格的な『リテール・フルバンキング』

お客さまと対面でフルサービスを提供する銀行を予定しています。新銀行は、インターネットバンキングやATMなど一定の機能だけに特化した銀行とは一線を画し、イオンの擁する全国に遍在する約1,500のショッピングセンターをはじめとする各店舗と充実した顧客基盤、さらには約1,370万人のカード会員を有するイオンクレジットサービス等の金融事業の基盤をフルに活用して、業務を展開する方針です。お客さまごとの生活シーンやお買い物の実情に即して、小口決済、各種預金、ローン、保険・証

券販売等の多様な金融サービスを総合的に提供します。

#### (2)安全・安心な決済サービス

新銀行は、生体認証技術にも対応した多機能ICカードを活用するなど安全・安心な付加価値の高い認証・決済基盤を提供します。とくに、電子マネーを活用することで、イオンのグループ各社と異業種間の戦略的提携、顧客利便性の飛躍的向上、ならびに地域経済の活性化につながる決済サービス網の構築を可能にする方針です。

#### (3)中期目標 (開業後5年を目処)

口座数:300万口座以上

ATM台数:2,000台以上

インストアブランチ:60店以上

預金残高:6,500億円以上

収益性:ROE 20%以上

#### 3.今後のスケジュール

以上の計画を可及的速やかに実現するべく、来る4月を目処に準備会社を設立する予定です。

#### 4.業績に与える影響

本件により、2007年2月期の当社業績への影響はありません。

また、当局からの銀行免許取得が前提となるため、来期以降の当社業績への影響については、詳細が確定次第改めてお知らせします。

以上